

ケア労働の課題、土地利用規制法を質し ワクチン接種への援助を求め

上野県議 代表質問



2021年第2回定例会が5月17日~7月13日の日程で開催され、補正予算などが審議されました。6月21日、上野たつや県議が代表質問に立ち、ワクチン接種、ジェンダー平等の視点から見たケア労働、国民監視を強める土地利用規制法の問題などを質しました。

■ワクチン接種への援助と PCR検査等を幅広く

4月から高齢者へのワクチン接種が始まりましたが、「足が不自由で行けない」「予約ができず、この世から取り残された気持ち」と、ワクチン接種を望んでもアクセスできない方々の訴えを多く伺いました。



また、学校や保育所などでクラスターの発生が増えています。これまで重症化リスクの低かった10代をはじめとする若年層に変異株の感染が広がっているため、感染封じ込めのためにPCR検査の対象を広げることが重要です。陽性者が1人でも出た施設では、施設の全員を対象とした集中検査を必ず行うよう求めました。

■ジェンダー平等の視点から見た ケア労働の課題について

コロナ禍の中で、医療、介護、障がい福祉、保育などのケア労働がなければ、私たちは社会生活を送れないことが浮き彫りになりました。同志社大学大学院の岡野八代教授など専門家が担ってきた専門性の必要ないものであり、ケアに関わる労働は誰に任せても同じであるという考え方が根底に根強く残っているため、その結果、処遇も低く抑えられてきたのではないかと考えられます。ジェンダーの問題として捉えているのかどうか、知事の認識を伺いました。



知事は、ケア労働の処遇は、ジェンダーの問題というより、他職種より

勤続年数が短いことなどが課題と答弁しました。ケア労働者に女性が多く、勤続年数が短い理由はなぜなのかを尋ねても、ジェンダー問題として認識する必要があり、これまでの常識を問い直さないと、ケア労働の本当の意味での処遇改善はできないと、ジェンダー平等の視点での制度改善を求めました。

■住民の権利を侵害、監視社会に 繋がる土地利用規制法は廃止に

この法律は、住民に必要な生活関連施設や、基地周辺などを注視区域に指定し、施設の機能を阻害する行為があるかどうか利用状況を調査するもので、どこでも住民が監視対象にされます。米軍基地などの周辺を「特別注視区域」に指定し、土地売買に事前届け出を義務づけ、応じなければ刑事罰が科せられます。

本県は沖縄に次ぐ基地県で、司令部機能を持つ基地が集中しており、多くの県民の生活に多大な影響を及ぼすため、人ごとではありません。県として、廃止を求めるべきと主張しました。そのほか、個人情報保護に関わるデジタル改革関連法、アスペクトの被害者を出さないための対策、子どもの人権を尊重した校則の見直しなどについて質しました。

県民要求実現に奮闘する

日本共産党 神奈川県議団



【団長】

井坂しんや
横須賀市



【副団長】

君嶋ちか子
川崎市中原区



大山奈々子
横浜市港北区

石田和子
川崎市高津区

上野たつや
横浜市神奈川区

■従事者の構成比(%)

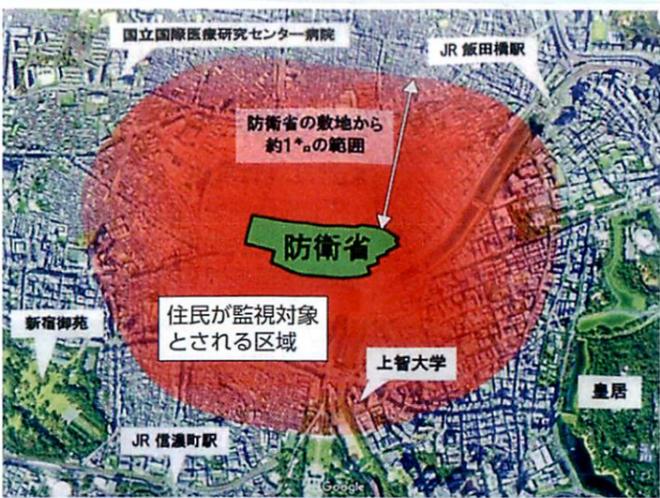
職種	女性	男性
保育士	94.9	5.1
福祉施設介護員	63.3	36.7
ホームヘルパー	78.4	21.6

福祉職は女性の比率が圧倒的に高い

女性は男性より勤続年数が長い賃金は低い

■勤続年数(平均)と月額賃金(平均)

職種	女性		男性	
	勤続年数	賃金(円)	勤続年数	賃金(円)
保育士	7.9年	243,500	6.2年	263,900
福祉施設介護員	7.3年	235,100	6.8年	260,600
ホームヘルパー	7.7年	231,700	6.2年	273,800



補正予算に対する反対討論

◆この後、7月12日からは酒類提供は全面停止となり、急激な感染拡大のもと、8月2日からは緊急事態宣言の発令に至りました。



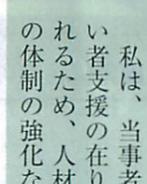
君嶋ちか子県議

7月9日、蔓延防止等重点措置に関する補正予算の審議が行われました。今回、補正予算案に関連し、酒類提供の条件である「マスク飲食実店舗認証制度」を、同時に協力金受給の条件としました。



石田和子県議

特別支援学級のみ設置基準がなかったことから、過大規模化し、教室不足が全国二位の神奈川県。国が初めて校舎案を作成し、基準を確定次第、県は基準を超えた既存校への対応も検討し、3月に策定した指針に修正すると答弁。受け入れ枠超過の川崎南部、横浜東部に新設も検討。県教委は、受け入れ枠限界の川崎南部と横浜東部に県立特別支援学校の新設や既存校の増設などを検討し、小学校から高等部までの知的障害教育部門、肢体不自由教育部門の受け入れ枠を拡大すると答弁。



井坂しんや県議

津久井やまゆり園の再生
今年7月26日で津久井やまゆり園の事件から5年が経過しました。8月からは新たな津久井やまゆり園が、そして12月からは横浜市が谷で菅が谷やまゆり園がスタートします。



団体懇談

現場の声と実態をお聴かせください

例年夏は、集中的に県内諸団体に懇談をお願いしています。懇談会場にはコロナ禍により感染防止対策も講じられて、今年39団体に要請し、26団体に応じていただきました。諸課題に加えてコロナ禍ならではの問題も明らかになっていきます。県民要望を受けとめ、県政の改善につなげるよう頑張ります。

【懇談団体】平和、保育、教育、青年、女性、労働組合、医療、介護、福祉、障がい、産業・業者、消費者、士業、他

知事申入れ

第13次

PCR検査の拡充と早急なワクチン接種を

4月27日、「新型コロナウイルス感染症の封じ込めのための大規模な検査の実施と早急なワクチン接種を求める緊急要望」、「生理用品の無償配布と相談環境の整備を求める要望書」の2つの要望書を提出。

●オリンピック・パラリンピックによる感染防止を

コロナ感染が拡大する中、東京オリンピック・パラリンピックの開催に伴う行事やイベントに際し、県委員会とともに6月7日に知事に要望書を提出。感染防止の観点から、聖火リレー、子どもたちの観戦プログラム、パブリックビューイングの中止等を求め、県はこれらの行事を中止・縮小しました。



主な意見書の採択状況および主な請願・陳情の審査結果

■全会一致で可決した常任委員会提出の意見書(案)

- プラスチックに係る資源循環の促進等に関する意見書(案)
- 看護職員の確保に向けた継続的な支援拡充を求める意見書(案)
- コロナ禍における更なる失業者対策を求める意見書(案)

■残念ながら否決された共産党提出の意見書(案)

- 東京オリンピック・パラリンピック開催の中止を含めた検討を求める意見書(案) (共産党のみ賛成)
- LGBTの差別解消に関する法律の成立を求める意見書(案) (共産党・ネットのみ賛成)
- (※) 野党共闘(5党1会派)で国会に提出した法案です
- 後期高齢者の医療費窓口2割負担化の凍結を求める意見書(案) (共産党のみ賛成)

意見書(案)

請願・陳情

請願の件名	審査結果	共産	自民	立民	公明	県政	民主	わ町	大志	神奈
委員会等の終了後、傍聴者に配付された資料を持ち帰ることが出来るようにすることを求める請願	不採択	○	×	×	×	×	×	×	×	×
政務活動費の事務所費について賃貸借契約書のコピーを証拠書類として支出伝票に添付することを求める請願	継続審査	○	△	△	△	△	△	△	△	△

[注] 請願は本会議での採決結果

陳情の件名	審査結果	共産	自民	立民	公明	県政	民主	わ町	大志	神奈
新型コロナウイルス感染症ワクチン接種が広範囲に実施されるにあたり、接種者が安心して受けられるための十分な財政支援を国に求める陳情	継続審査	○	△	△	△	△	△	△	△	△
2030年温室効果ガス削減目標引き上げに関する陳情	継続審査	○	△	△	△	△	△	△	△	△
生徒(学生)の健康と学習権を守るために、生理用品の配布と相談環境の整備を求める陳情	継続審査	○	△	△	△	△	△	△	△	△

[注] 陳情は付託委員会での採決結果 [/] 印は付託委員会に所属していない会派

共産党県議団の今期の担当部署

〈井坂新哉県議〉

- 議会運営委員会委員
- 建設・企業常任委員会委員
- 共生社会推進特別委員会委員

〈君嶋ちか子県議〉

- 産業労働常任委員会委員
- 予算委員会理事
- 政務活動費連絡会委員

〈大山奈々子県議〉

- 文教常任委員会委員
- 新型コロナウイルス感染症対策特別委員会委員
- 広報小委員会委員
- 議員定数等検討委員会委員



〈石出和子県議〉

- 環境農政常任委員会委員
- 社会問題対策特別委員会委員
- 県社会福祉審議会委員

〈上野たつや県議〉

- 厚生常任委員会委員
- 予算委員会委員
- 議会改革検討会議委員



常任委員会での ~主な取り組み~

文教
常任委員会



大山奈々子県議

■夜間中学について
来年度4月に開校する県内3校目の夜間中学は、相模原市立ではありますが、入学対象はほぼ全県です。県の財政支援と、給食の提供や就学支援の対象にすることなど、充実を求めました。

■デジタル教科書について
電磁波などの健康被害を懸念する保護者に配慮し、実証事業対象校の開示、諸費用負担の明確化、保護者に財政負担を強いることがないよう、要求しました。

■教科書採択について
横浜市などの異例の再採択に、政治的圧力を懸念する声があります。採択の透明性確保を求めました。

建設・企業
常任委員会



井坂しんや県議

■県営住宅の住民サービス維持に向けたモニタリングを
来年度4月から全ての県営住宅を東急コミュニティーが管理しますが、管理料を県の設定価格より20%節減する提案でした。管理料の大半は人件費であり、節減は住民サービスの低下が懸念されます。県に管理状況の把握を強化するよう求めました。

■住民・県民の要望に応える県営住宅の余剰地の活用を
県は老朽化した県営住宅の建替えを進めていますが、PFI方式で行うため、県有地の余剰分を事業者売り払います。余剰地は県民財産であるため、住民や県民の要望に応えた土地活用を図るよう、県に求めました。

産業労働
常任委員会



君嶋ちか子県議

■月次支援金の受付について
コロナの影響を受けた中小企業等が受給できる月次支援金は、商工会議所などの事前確認が必要です。ところが、商工会議所は非会員を受け付けられないところが多く、手続きを諦める事業者が出ています。公的な役割を担い県補助金も出ている商工会議所は、会員・非会員の区別なく受け付けるよう、県が働きかけることを求めました。

■合同就職面接会について
就職氷河期世代への支援として行う合同就職面接会について、正規雇用を望む求職者の意向に沿った求人を探るよう、県に求めました。

●県はいずれも了承。

厚生
常任委員会



上野たつや県議

■「生理的貧困」・女性支援拡充
これまで県議団が求めてきた、生理的貧困への支援が実現しました！
コロナ禍で生活が困窮し、孤独・孤立を抱える女性への相談やアウトリーチ型(働きかけ型)の支援を、NPO団体と連携して実施することが決まりました。
相談支援だけでなく、生理用品の無償配布も実施されることと、何度でも利用可能です。
県内のフードバンク事業との連携も予定され、幅広く支援の手が行き届くことが期待されます。

●そのほか、ワクチン接種を行う医療機関への協力金支給や、自宅療養者への地域医療の拡充を求めました。

環境農政
常任委員会



石田 和子 県議

■脱炭素社会に向けてプラスチック汚染問題
2018年度の県内の廃棄物部門の排出量が13年度より11.2%増加したのは、一般廃棄物中のプラごみの比率が増えたことによるものであり、プラスチックの焼却量の増加も明らかに。
■製造者責任を明確に
プラごみが河川や海を汚していると主張し、今後、県の計画や条例の改正において、プラスチックは極力製造しない、使わない、燃やさないということを基調にすることを求めました。

●そのほか、環境省が行なった有害大気汚染物質調査結果に関して、ナラ枯れ対策について質問しました。